

## 1.2.インターネット班概要

土居 浩

インターネット班の最終年度報告について、それぞれの概要を示す。

橋本雄太報告「ブライダルサービスと情報化」では、自身の結婚式経験（事前の準備段階も含む）を踏まえた事例報告を振り出しとして、近年の結婚式にみる情報化の諸相を素描し、その将来を展望する。ブライダル業界の DX (Digital Transformation) の動向として、オンライン結婚式・オンラインでの事前打ち合わせ・オンラインご祝儀・VR 結婚式が取り上げられ、また生成 AI を用いたコンテンツ生成（結婚式スピーチの作成、ウェディングドレス着用写真の合成、裁縫可能なウェディングドレスの 3D デザインの生成）や、対話型 AI（打ち合わせ、相談）の活用事例が紹介される。情報サービス導入がもたらす標準化や画一化と、そもそも「一回性」の高いイベントである結婚式との相性が懸念されていたが、生成 AI を駆使することで、ブライダルサービスの省力化と、結婚式の一回性・個別性とが同時に追求する方向へ技術発展が進むのではないかとの展望を示す。

職能と情報化との関係に着目した点で、田中大介報告「葬儀業における情報通信技術の導入と選択：情報化による職能実践と儀礼実践の変容（その 3）」は、橋本報告と互いに参照すべき成果である。過去の報告における儀礼実践（オンライン葬儀）の検討を踏まえ、最終年度報告としては、規模の異なる複数社へのインタビュー調査結果の分析から、職能実践における情報化が検討される。中でも「社内の需要」と「顧客＝消費者の需要」という要素を抽出し、見積りで紙媒体の使用を重視している事例について「情報化による業務効率の向上や、社内管理の精緻化などを上回る効用があることを経験的に察知している」と分析・考察した点は、今回の研究プロジェクト全体をふりかえり「情報化」とは何を意味するのかあらためて考え直す際に、等閑視できない論点になるだろう。田中報告の用語を借りると、続く 3 報告は、儀礼実践と（オンライン化などデジタル技術を用いた）情報化についての報告となるだろう。

瓜生大輔報告「21 世紀の両墓制：納骨堂へのデジタル技術導入にともなう埋葬形態と祭祀対象の変化」では、「物理的な（遺骨の）保管・埋葬の場とデジタル技術を介した参拝・祭祀の場を共にもつ現代的な墓制」を「デジタル両墓制」と呼び、それを「最もわかりやすく体現するのが都市部に見られる搬送式（機械式）納骨堂」とする視点から、瓜生が訪問調査した全国各地における「デジタル両墓制」の状況が紹介される。デジタル祭壇を持つ搬送式納骨堂（所在地としては、台東区・豊島区・港区・文京区・荒川区・大阪市・池田市・広島市・神戸市の事例）、デジタル祭壇を持たない搬送式納骨堂（鹿児島市・横浜市・名古屋市・京都市）、搬送設備はないがデジタル祭壇を持つ納骨堂（墨田区・呉市・札幌市・仙台市）に加え、自然葬墓地＋オンラインメモリアルの実例として台湾・台北市の実例を紹介した上で、寺院墓地の一角に造成された樹木葬墓地の実例（台東

区・谷根千・世田谷区北烏山)を踏まえつつ、台湾のよう自然葬型のデジタル両墓制が、日本でも近い将来に現れる可能性を示す。

小谷みどり報告「葬送と情報化：ニュージーランドと台湾の事例に照らして」では、近年におけるニュージーランドと台湾での葬送事情が取り上げられ、デジタル技術との関係が考察される。小谷によれば、ニュージーランドではコロナ禍でオンライン葬儀が浸透し、コロナ後も定着した。また環境に配慮した葬儀への関心が高まり、ナチュラル・ブリアルを受け入れる区画が増えつつある。そもそもニュージーランドでは故人名から墓の場所（火葬した場合は火葬場）が検索できるシステムが浸透している。死亡証明書の必須項目として埋葬場所（火葬した場合は火葬場）が記載され、その情報が公開・検索可能なためであり、行政（国家）が死者の情報を管理し続けるシステムが構築されている。一方で台湾では、自然葬墓地を選択するならば無料あるいは廉価で提供することを行政が推進し、墓をなくす代替としてオンライン参拝を提供しており、「墓の無形化と墓参のバーチャル化」という新しい追慕形態が定着しつつある。以上の事例を踏まえた上で、墓をめぐる日本の様々な問題が再確認され、「ダイナミックな追慕方法」「柔軟な発想」が求められると結ぶ。

宮澤安紀報告「故人はどこに？——オンライン空間における死者との向き合い方」では、欧米におけるオンラインにおける故人の追悼についての議論を参照しつつ、日本におけるオンラインメモリアルサイトの事例が分析・考察される。事例分析の対象としたスマートシニア（株）の「想いでサイト」の使用例を分析した結果、宮澤は2021年から2022年にかけての調査時点とことわった上で、欧米の議論と日本の事例とを、文化的伝統の比較から考察する。オンライン空間が喪のあり方に与えた影響として、欧米で議論された「悲嘆の共有」や「継続する絆」は、日本の事例でも確認された。地縁・社縁が薄れ、服喪行為がますますプライベート化する傾向の中で、オンラインメモリアルサイトは、従来の地縁・社縁とは違う形で「外側に開いていく場として捉えることができる」という。同時に、プラットフォームは欧米のそれであったにも関わらず、「日本向けのカスタマイズによって従来の家墓の伝統を保持していく方向でも機能して」いることも確認され、情報技術の進展が「これまでの伝統を従来とは違った形で維持する方向へと動いていくという側面も備えている」ことが指摘される。

以上、インターネット班の最終年度報告として、それぞれの概要を示した。今回の調査研究期間が、いわゆるウィズコロナからアフターコロナへの移行期と重複したこと、特にこのインターネット班が注目した諸現象のうちオンライン化は、コロナ禍で人々が分断された中での希望であった（かにみえた）ことを、備忘録として特記しておく。